

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第14期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第10期 平成17年3月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,740,121	11,024,193	12,461,997	13,466,383	15,042,167
経常利益 (千円)	452,063	868,752	840,690	344,922	388,016
当期純利益 (千円)	726,887	841,738	975,936	192,518	133,420
純資産額 (千円)	1,031,429	1,721,872	2,306,497	2,135,352	2,071,528
総資産額 (千円)	5,169,021	3,509,567	5,132,633	5,507,073	6,315,033
1株当たり純資産額 (円)	36,222.23	20,346.14	13,605.03	12,744.33	12,366.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	28,622.13	9,766.71	5,865.75	1,154.44	799.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28,250.77	9,664.14	5,838.56	1,153.45	799.72
自己資本比率 (%)	20.0	49.1	44.2	38.6	32.7
自己資本利益率 (%)	112.4	61.1	48.9	8.8	6.4
株価収益率 (倍)	41.9	24.8	10.9	18.7	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,569,568	1,487,251	872,826	697,947	547,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,399	285,052	705,795	580,768	54,198
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	597,637	243,992	219,654	329,235	50,406
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,968,622	952,326	1,339,011	1,126,955	1,570,055
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	164 [12]	137 [15]	117 [16]	151 [20]	240 [21]

回次 決算年月	第10期 平成17年3月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,029,612	9,086,445	10,438,756	10,858,327	11,531,245
経常利益 (千円)	627,827	951,680	689,431	327,619	446,786
当期純利益 (千円)	1,153,271	924,602	868,755	61,744	167,606
資本金 (千円)	522,705	530,211	540,854	541,254	541,454
発行済株式総数 (株)	27,564	83,007	166,752	166,800	166,824
純資産額 (千円)	1,454,992	2,226,131	2,665,579	2,393,111	2,360,711
総資産額 (千円)	5,166,698	3,696,936	4,295,313	4,670,469	4,972,955
1株当たり純資産額 (円)	51,588.77	26,421.04	15,985.29	14,347.19	14,150.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000.0 (-)	3,000.0 (-)	3,000.0 (2,000.0)	1,500.0 (1,000.0)	1,500.0 (700.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	46,210.06	10,767.42	5,221.55	370.25	1,004.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	45,610.50	10,654.35	5,197.35	369.94	1,004.63
自己資本比率 (%)	28.2	60.2	62.1	51.2	47.5
自己資本利益率 (%)	134.3	50.2	35.5	2.4	7.1
株価収益率 (倍)	26.0	22.5	12.3	58.3	16.4
配当性向 (%)	12.0	27.9	38.4	405.1	149.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	32 [3]	48 [5]	42 [4]	44 [3]	54 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額には、設立10周年記念配当2,000円を含んでおります。

3. 平成17年5月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。

4. 第12期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 平成18年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

6. 第13期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ34名増加したのは、主にグローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社を平成19年4月2日付で連結子会社としたためであります。なお、グローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社は平成19年10月1日に合併し、株式会社FISソリューションズに商号変更しております。

7. 第14期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ89名増加したのは、主にタクトシステム株式会社を平成20年4月8日付で連結子会社としたためであります。

2【沿革】

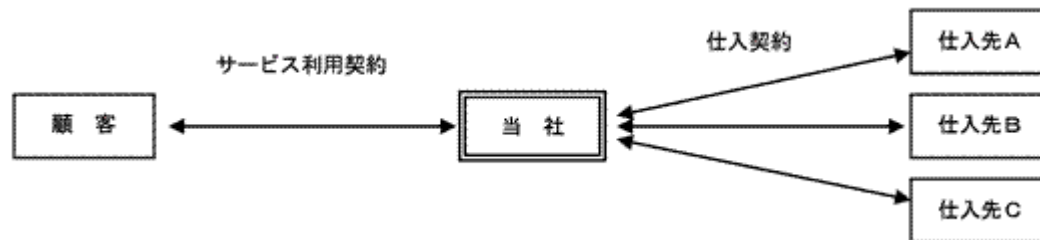
年月	事項
平成7年4月	「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」(略称fit、現株式会社フォーバルテレコム)設立(資本金2億円)
5月	一般第二種電気通信事業者として届出
6月	提供サービス名「fitコール」を商標登録
7月	「fitコール国際電話サービス」を開始
平成8年8月	特別第二種電気通信事業者として登録 「fitコール市外電話サービス」を開始 資本金を5億円へ増資
12月	資本金を10億円へ増資
平成9年6月	「fitコール国際電話再販サービス」を開始
7月	「fitコール携帯電話サービス」を開始
10月	「fitコール市内電話サービス」を開始 合算割引プラン「まるごとfit」を開始 「ワンリングサービス(一括請求サービス)」を開始
平成10年5月	「fitコールISRサービス(国際公専公サービス)」を開始
8月	社名を「株式会社フォーバルテレコム」に変更
平成11年3月	「fitコール国際10円電話サービス(国際公専公サービス)」を開始
10月	インターネットサービス「fit接続サービス」を開始
平成12年2月	インターネットサービス「fitホスティングサービス」を開始
9月	インターネットサービスと音声サービスを組み合わせた「iパックサービス」を開始
11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場(2000年11月28日)証券コード:9445 資本金を10億51百万円に増資
平成14年2月	ソフトバンクグループのビー・ビー・テクノロジー(株)「現・ソフトバンクBB(株)」と 「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を設立
4月	法人向けVoIP及びADSLサービス「BBフォン」を開始 業界初課金2分5.5円の市内電話「55フォンサービス」を開始
7月	資本金を29億52百万円に増資
平成15年8月	資本金を5億円に減資
10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォンサービス」を開始
11月	インターネットサービス「fit webチェンジサービス」を開始
平成16年1月	インターネットサービス「fit de Mailサービス」を開始 インターネットサービス「fit ワークトランクサービス」を開始 インターネットサービス「ブロードバンド・ガレージサービス」を開始
5月	FTフォンご利用明細をウェブで簡単確認「e-bill」サービスを開始
9月	インターネットサービス「Very Card(ネット電報)サービス」を開始
10月	持分法適用関連会社であった「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を子会社化
11月	オン・デマンド印刷業に強みを持つ「(株)トライ・エックス」を買収し子会社化
平成17年5月	株式分割(1株 3株)を実施
平成18年2月	プライバシーマーク認定取得
7月	(株)トライ・エックスが、特注ファイル・バインダーの製造・販売に強みを持つ「(株)新英」を買収し子会社化
10月	株式分割(1株 2株)を実施
平成19年4月	「グローバル・ワン(株)」および「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を買収し子会社化
10月	「グローバル・ワン(株)」と「ケイ・ワイズファクトリー(株)」は合併し「(株)FISソリューションズ」と社名変更
平成20年3月	「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を売却
4月	(株)トライ・エックスが、「タクトシステム(株)」を買収し子会社化
10月	「(株)ホワイトビジネスイニシアティブ」を設立(持分法適用関連会社)

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社及び関連会社1社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1)新通信サービス事業

- ・法人向けV o I Pサービスが中心
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社トライ・エックス（オン・デマンド印刷）

(2)旧音声系サービス事業

- ・国際、国内のサービスが中心
- ・株式会社フォーバルテレコム

(3)ドキュメント事業

- ・印刷、特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
- ・株式会社トライ・エックス、株式会社新英、タクトシステム株式会社

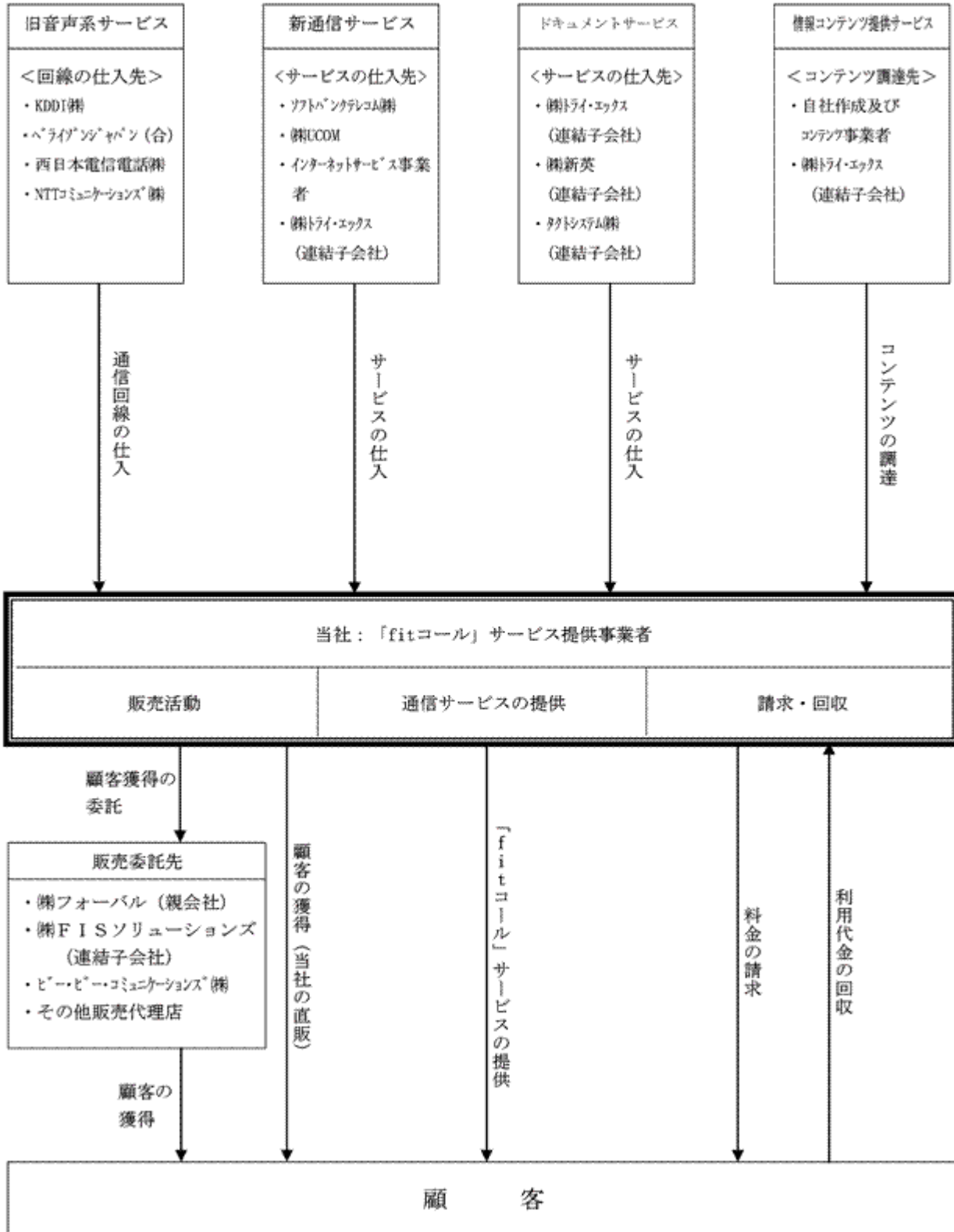
(4)経営・保険コンサルティング事業

- ・経営支援コンサルティング、保険サービス
- ・株式会社F I Sソリューションズ

(5)その他事業

- ・情報通信機器販売
- ・株式会社F I Sソリューションズ

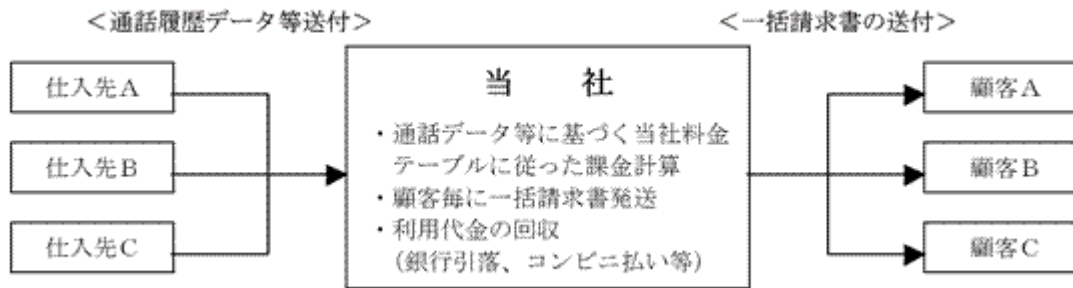
事業の系統図は次のとおりとなっております。



「Billingプロバイダー」について

当社グループが提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に一括請求し、回収しております。

具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社フォーバル 1	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売 事業及び通信サー ビス事業	被所有 75.4	サービスの利用及 び取次 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社トライ・エクス 2	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印 刷業及び普通印刷 業	97.5	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社新英 3	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイ ル・バインダー 等)の製造及び販 売	100.0 (100.0)	サービスの利用 役員の兼任あり
(連結子会社) タクトシステム株式 3 5	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画 ・編集・制作	100.0 (100.0)	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社FISソリューシ ョンズ 4	東京都千代田 区	17,000	経営支援コンサル ティング及び保険 サービス	100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ホワイトビジネ スニアティブ	東京都千代田 区	50,000	商品の企画開発	50.0	サービスの企画 役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社トライ・エクスが所有しております。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は平成21年3月末時点で82,124千円となっております。

5 債務超過会社であり、債務超過の額は平成21年3月末時点で113,513千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
新通信サービス事業	59 [11]
旧音声系サービス事業	5 [-]
ドキュメント事業	98 [6]
経営・保険コンサルティング事業	16 [1]
その他事業	7 [-]
全社(共通)	55 [3]
合計	240 [21]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ89名増加しましたのは、主にタクトシステム株式会社を平成20年4月8日付で連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
54[4]	37.2	4年5ヶ月	5,904,297

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループが位置する通信業界におきましては、ブロードバンド化が堅調に増加しており、またモバイル端末からのデータ通信も大幅に増加しております。

一方、インターネット利用に関する個人情報・ウイルス・セキュリティ対策等の問題も顕著となってきております。

このような中、当社グループは光ファイバー対応IP電話「FTフォン」の拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社単体において「FTフォン」及び中小法人向けの割安電話サービス「fitコール」を中心に、インターネットサービス・モバイルサービス・セキュリティサービス等を提供しております。

㈱トライ・エックスグループでは、当社サービスを利用している顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューションサービス」を提供しております。同社グループにおいてはタクトシステム㈱を2008年4月に子会社化したことにより、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、㈱FISソリューションズにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」を提供しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高が150億42百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益が3億91百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益が3億88百万円（前年同期比12.5%増）、当期純利益は、減損損失等の特別損失を2億16百万円計上した結果、1億33百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より「経営・保険コンサルティング事業」を新設しております。また、前年同期比は組替後の数値となっております。

新通信サービス事業

「新通信サービス事業」におきましては、主に「FTフォン」の拡販及び各種アドオン・サービスの強化等を進め、また「おとくライン」サービスの新規獲得ユーザーの回線開通に注力した結果、当連結会計年度の売上高は111億12百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は4億20百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

旧音声系サービス事業

「旧音声系サービス事業」におきましては、前連結会計年度に引き続き顧客ニーズが急増して採算性も高い「新通信サービス事業」への移行を優先する施策を講じたことにより、当連結会計年度の売上高は9億71百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

ドキュメント事業

「ドキュメント事業」は、「印刷」「特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売」「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。また、平成20年4月にタクトシステム㈱の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度の売上高は21億36百万円（前年同期比80.8%増）、営業利益は32百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

経営・保険コンサルティング事業

「経営・保険コンサルティング事業」は、当連結会計年度より新設されたセグメントであり、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は5億97百万円（前年同期比6.4%減）、営業損失は60百万円（前年同期比37百万円増）となりました。

その他事業

「その他事業」は、「情報通信機器販売等」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は2億23百万円（前年同期比197.9%増）、営業利益は3百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、15億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、5億47百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億78百万円、減損損失が1億56百万円及びのれん償却額が74百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、54百万円となりました。

これは主に、子会社株式の取得による支出が3億58百万円、貸付けによる支出が1億4百万円及び貸付金の回収による収入が4億1百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、50百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額が2億98百万円、長期借入による収入が1億80百万円、長期借入金の返済による支出が3億27百万円及び配当金の支払が2億1百万円となったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは生産、受注形態はとっておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
新通信サービス事業(千円)	11,112,618	7.6
旧音声系サービス事業(千円)	971,861	21.9
ドキュメント事業(千円)	2,136,912	80.8
経営・保険コンサルティング事業(千円)	597,686	6.4
その他事業(千円)	223,088	197.9
合計(千円)	15,042,167	11.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

平成22年3月期におきましては、前年度に引続き中小法人向けの割安電話サービス「fitコール」及び光ファイバー対応IP電話「FTフォン」を中心とした新通信サービス事業の拡販をしております。

その施策として、モバイルを含めたピリングサービスおよび、より広い範囲から経営インフラの効率化に貢献するための商品開発・提供を目指します。

また、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、コンプライアンス体制及びリスク管理体制等の一層の整備に努め、企業価値の向上を図ることを、経営の最重要課題の一つとしております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 事業内容について

(1) 当社の業態について

当社は、変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に設立されました。

顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) FTフォンサービスについて

当社は、株式会社USEN（本社：東京都港区 社長：宇野康秀 以下、「USEN」という）を中心として、(株)フォーバルと共に、「FTフォン」サービスを構築致しました。

「FTフォン」サービスは、USENグループの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

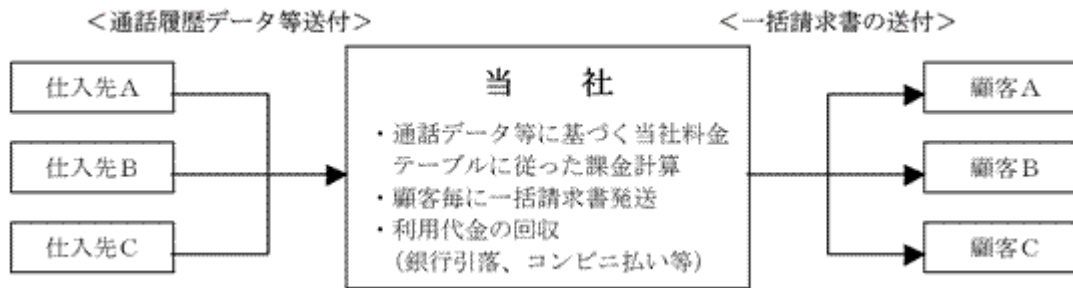
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティー）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発信通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの立上げが進まず、結果として当社の事業展開及び業績に影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- () 「FTフォン」サービスの構築においては、USENの持分法適用関連会社で第一種通信事業者である株式会社UCOM（以下、「UCOM」という）の光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、UCOMの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン」サービスを構築するにあたり、UCOMにVoIP設備を転貸しております。
- () 「FTフォン」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- () 「FTフォン」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

(3) ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

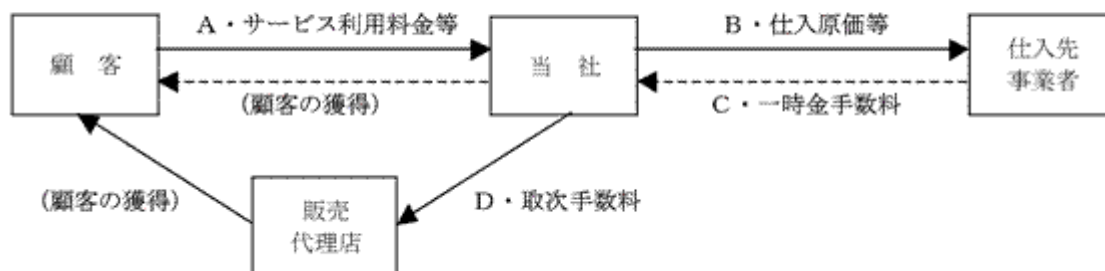
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者を支払う仕入原価等との差額（下図A - B、以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(7) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

(当社はプライバシー・マークを平成18年2月14日に認定取得致しました。また、子会社の株式会社トライ・エックスにおいては情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)を平成18年1月6日に認証取得し、更に、I SMSのISO化に伴い、平成18年12月11日付にてISO27001の認証を取得しました。なお、『個人情報保護方針』及び『個人情報の取扱いについて』に関する詳細は、当社ホームページに記載されております。)

しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 株式価値の希薄化について

当社は、旧商法に基づき新株予約権等を付与しており、また、今後も必要に応じて付与を行う方針であります。現在付与している新株予約権等の権利行使がなされた場合には、投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となります。

平成11年新株引受権方式ストックオプション(平成11年9月16日付与)

- ・未行使株数残高 ... 180株
- ・権利行使価額 ... 1株につき16,667円
- ・新株引受権の行使期間 ... 平成13年9月16日から平成21年9月15日

平成16年新株予約権方式ストックオプション(平成16年8月2日付与)

- ・未行使株数残高 ... 738株
- ・行使時払込金額 ... 1株につき52,400円
- ・新株予約権の行使期間 ... 平成18年8月1日から平成21年7月31日

平成17年新株予約権方式ストックオプション(平成17年8月1日付与)

- ・未行使株数残高 ... 282株
- ・行使時払込金額 ... 1株につき261,949円
- ・新株予約権の行使期間 ... 平成19年8月1日から平成22年7月31日

(注)平成17年5月20日付で1株を3株に、平成18年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「未行使株数残高」、「権利行使価額又は行使時払込金額」が調整されております。

5【経営上の重要な契約等】

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
平成8年8月8日	「fitコール」取次基本契約	(株)フォーバル	当社が提供するfitコール（電気通信）サービスに関する営業活動の一部を(株)フォーバルに委託することについての契約	平成8年8月8日から平成9年8月7日まで（1年毎の自動更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は44億51百万円となり、前連結会計年度末比6億70百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（4億41百万円）、受取手形及び売掛金の増加（4億44百万円）及び短期貸付金の減少（2億49百万円）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は18億63百万円となり、前連結会計年度末比1億37百万円の増加となりました。これは主に、のれんの増加（2億14百万円）及び長期前払費用の減少（39百万円）によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は37億71百万円となり、前連結会計年度末比5億59百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加（4億円）及び支払手形及び買掛金の増加（56百万円）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億72百万円となり、前連結会計年度末比3億12百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加（1億89百万円）及び長期未払金の増加（1億13百万円）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は8百万円となりました。また、純資産の残高は20億71百万円となり、前連結会計年度末比63百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

（3）経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

（4）経営戦略的現状と課題

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資においては、特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数(人) [外, 臨時従業員]
			器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務・ 全セグメントの 販売業務	統括業務及び販 売設備	33,896	277,237	54 [4]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [外, 臨時 従業員]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	
(株)トライ・エック ス (広島県呉市)	新通信サービ ス事業・ド キュメント事 業	印刷機器	1,518	38,855	5,356	- -	51 [12]
(株)新英 (東京都新宿区 他)	ドキュメント 事業	本社ビル 物流倉庫	99,020	4,143	2,782	285,778 (1,219.93)	26 [-]
タクトシステム(株) (東京都新宿区 他)	ドキュメント 事業	本社ビル 保養所	6,532	5,820	17,271	13,935 (345.55)	78 [2]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,824	166,824	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	166,824	166,824	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成11年9月16日開催の臨時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	16,667	同左
新株予約権の行使期間	平成13年9月16日 ～平成21年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,667 資本組入額 8,334	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月22日開催の定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	123	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	738	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	52,400	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日 ～平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 52,400 資本組入額 26,200	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月22日開催の定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	141	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	282	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	261,949	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日 ～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 261,949 資本組入額 130,975	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権等の行使の条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項

対象者は、新株予約権等の行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。

前項にかかわらず、対象者が取締役又は従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に基づく場合には本新株予約権等を行使することができるものとする。

(ア) 対象者である従業員が当社就業規則第24条の規定又は当社子会社就業規則第24条の規定に基づき退職した場合。

(イ) 対象者である従業員が当社就業規則第27条第6項の規定又は当社子会社就業規則第27条第6項の規定に基づき解雇された場合。

新株予約権等の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者の相続人は本新株予約権等を行使することができるものとする。当該相続人は、本新株予約権等の行使に際し、遺産分割協議書を当社総務担当部に提出することを要する。

対象者は新株予約権等の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、付与を受けた新株予約権等を行使しなければならない。

新株予約権等に関するその他の細目事項については、株主総会以後に開催された取締役会決議によるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年9月21日 (注)1	6,566	27,249		503,000		3,000
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注)2	315	27,564	19,705	522,705	19,705	22,705
平成17年5月20日 (注)3	55,128	82,692		522,705		22,705
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注)2	315	83,007	7,506	530,211	7,506	30,211
平成18年10月1日 (注)4	83,238	166,245		530,211		30,211
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)2	507	166,752	10,642	540,854	10,642	40,853
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)2	48	166,800	400	541,254	399	41,253

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 (注)2	24	166,824	200	541,454	199	41,453

(注) 1. 後配株式の普通株式への転換によるものであります。

2. 新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成17年5月20日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が55,128株増加しております。

4. 平成18年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が83,238株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	26	9	5	3,456	3,509	-
所有株式数(単元)	-	138	1,045	131,106	1,336	43	33,156	166,824	-
所有株式数の割合(%)	-	0.08	0.63	78.59	0.80	0.03	19.87	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	125,842	75.43
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	3,600	2.16
宇野 康秀	東京都港区	2,350	1.41
佐藤 信一	秋田県仙北市	1,000	0.60
谷井 剛	東京都西東京市	715	0.43
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	607	0.36
原 嘉希	東京都港区	600	0.36
関根 芳喜	埼玉県新座市	515	0.31
菅原 泰男	東京都港区	500	0.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET	479	0.29
JPRD AC ISG (FE-AC)	LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM		
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
計		136,208	81.65

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,824	166,824	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,824		
総株主の議決権		166,824	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役及び従業員に対して付与することを平成11年9月16日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成11年9月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株引受権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当該制度は、旧商法に基づき、当社の取締役及び従業員に対して付与する事を平成16年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整をすることができるものとする。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本件新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合は、当社は必要と認める払込価額の調整をすることができるものとする。

当該制度は、旧商法に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して付与する事を平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整をすることができるものとする。
2. 新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額は新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前営業日の株式会社東京証券取引所の当社普通株式普通取引の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の前営業日の終値(取引が成立しない日の場合はそれに先立つ直近日の終値)とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める払込金額の調整をすることができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1,500円の配当（うち中間配当700円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は149.3%となりました。

内部留保金につきましては、FTフォンを中心とした新通信サービス事業及び各種サービスの品質向上並びに内部統制システム構築のための投資等に活用させて頂く予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	116,776	700
平成21年6月24日 定時株主総会決議	133,459	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,090,000 435,000	655,000	302,000 96,500	63,700	24,650
最低(円)	230,000 352,000	182,000	145,000 58,000	19,800	11,210

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	18,300	14,490	18,000	18,500	16,650	17,600
最低(円)	11,210	12,610	12,900	14,600	14,130	15,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	事業統括本部長	谷井 剛	昭和40年4月17日生	平成8年6月 当社入社 平成12年5月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成18年9月 ㈱トライ・エックス取締役会長 平成19年4月 ㈱F I Sソリューションズ取締役 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱新英取締役会長 平成20年4月 タクトシステム㈱代表取締役社長 (現任) 平成20年6月 ㈱トライ・エックス代表取締役社 長(現任) ㈱新英代表取締役社長(現任) 平成20年10月 ㈱ホワイトビジネスイニシアティ ブ代表取締役社長(現任)	(注)2	715
取締役	経営管理本部長	山本 忠幸	昭和37年10月13日生	平成12年4月 当社入社 平成16年1月 当社経営管理本部経営企画担当マ ネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)2	156
取締役	-	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社フォーバル常務取締役 (現任)	(注)2	-
取締役	-	加藤 康二	昭和34年3月10日生	平成8年2月 株式会社フォーバル入社 平成15年4月 同社経理部長 平成17年4月 同社管理本部長 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所 平成6年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	下條 利秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成15年6月 当社監査役 平成16年6月 PPOL, Inc. CFO就任 平成20年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード監査役(現任)	(注)3	-
計						871

(注)1. 監査役米澤三千雄、監査役松坂祐輔及び監査役下條利秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、取締役会を唯一の経営意思決定機関として位置付けております。

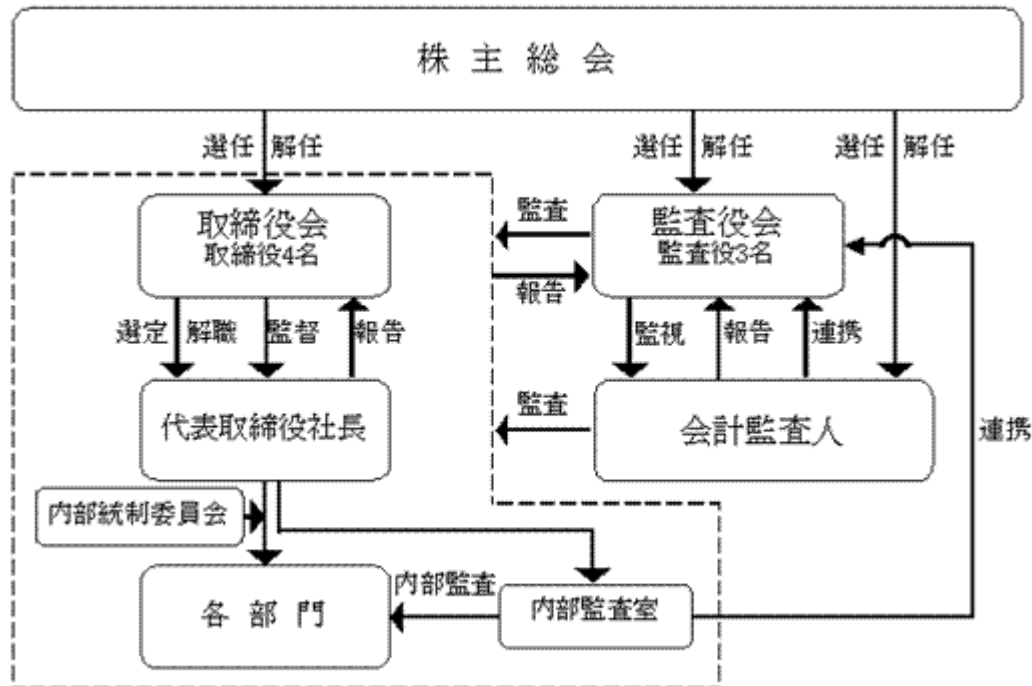
定例取締役会を毎月開催するほか、重要案件が生じる都度臨時取締役会を機動的に開催し、迅速且つ的確な経営判断を行っております。また、企業経営情報の積極的な開示を目的として、適時に当社のホームページにおいて財務情報に限定されないディスクロージャーを行っております。

また、当社は監査役会設置会社形態を採用しており、同形態により十分にガバナンスが機能していると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況等

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役3名で構成されており、日々公正な監査を行うとともに、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の会社組織体制



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。内部牽制組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、適法かつ適正に運営されているかについて随時内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査室とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査役に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、会社法及び金融商品取引法に基づいた監査を受けております。また、当社監査役と監査法人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 高橋正伸

指定社員・業務執行社員 東葭 新

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の事業範囲や事業規模から判断すると、現在の体制において十分にガバナンスが機能しているためであります。

社外監査役は3名を選任しております。全監査役とも親会社の監査役であり、内1名が弁護士であります。社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する基本ルールを策定し、体系的なリスク管理体制の確立を図ります。各部門においては関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備してまいります。リスクの発生又は発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備してまいります。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお、当社の役員報酬は、定款又は株主総会決議に基づく報酬及び役員賞与であります。

役員報酬

- ・ 取締役に支払った報酬 4名 33,162千円（社内取締役2名は無報酬）
- ・ 監査役に支払った報酬 3名 11,300千円（社外監査役1名は無報酬）

上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,012千円を支給しております。

(5) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査法人トーマツの会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、剰余金の配当について、機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

当社は取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、同法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,500	775
連結子会社	-	-	-	4,000
計	-	-	21,500	4,775

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,556	1,570,055
受取手形及び売掛金	1,973,973	2,418,780
たな卸資産	24,167	-
商品及び製品	-	6,841
仕掛品	-	46,359
原材料及び貯蔵品	-	15,053
未収入金	30,687	69,571
前渡金	209	43,008
繰延税金資産	220,442	189,871
その他	423,379	123,092
貸倒引当金	20,824	31,521
流動資産合計	3,780,592	4,451,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,135	242,912 ₂
減価償却累計額	121,296	133,110
建物及び構築物(純額)	107,838	109,801 ₂
機械装置及び運搬具	216,038	295,036
減価償却累計額	151,555	245,172
機械装置及び運搬具(純額)	64,482	49,864
工具、器具及び備品	121,007	201,040
減価償却累計額	66,242	139,791
工具、器具及び備品(純額)	54,764	61,248
土地	423,190	437,125 ₂
有形固定資産合計	650,275	658,039
無形固定資産		
のれん	329,115	543,546
ソフトウェア	267,054	278,509
その他	108,349	155
無形固定資産合計	704,518	822,210
投資その他の資産		
投資有価証券	99,151	155,309 ₁
差入保証金	2,300	7,834
長期貸付金	25,000	300
破産更生債権等	36,464	43,326
長期前払費用	74,533	35,371
繰延税金資産	9,199	9,822
その他	161,502	175,033
貸倒引当金	36,464	43,326
投資その他の資産合計	371,686	383,670
固定資産合計	1,726,480	1,863,920
資産合計	5,507,073	6,315,033

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,811,188	1,867,767
短期借入金	781,493	1,181,504
未払金	440,036	498,432
未払法人税等	36,805	8,570
賞与引当金	40,072	73,381
役員賞与引当金	14,000	7,000
その他	88,784	134,840
流動負債合計	3,212,380	3,771,496
固定負債		
長期借入金	-	189,062
繰延税金負債	57,362	57,053
退職給付引当金	101,978	112,305
その他	-	113,587
固定負債合計	159,341	472,008
負債合計	3,371,721	4,243,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,254	541,454
資本剰余金	41,253	41,453
利益剰余金	1,540,087	1,473,444
株主資本合計	2,122,595	2,056,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,158	6,670
評価・換算差額等合計	3,158	6,670
少数株主持分	9,598	8,505
純資産合計	2,135,352	2,071,528
負債純資産合計	5,507,073	6,315,033

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,466,383	15,042,167
売上原価	11,490,851	12,773,323
売上総利益	1,975,531	2,268,843
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	31,260	49,641
給与・賞与	546,313	704,692
賞与引当金繰入額	38,625	40,192
役員賞与引当金繰入額	14,000	7,000
退職給付費用	33,357	29,682
減価償却費	13,839	16,251
委託業務費	199,312	103,212
情報処理費	107,160	114,095
広告宣伝費	6,675	4,839
のれん償却額	37,405	74,114
その他	610,007	733,366
販売費及び一般管理費合計	1,637,958	1,877,088
営業利益	337,573	391,754
営業外収益		
受取利息	8,024	10,189
受取配当金	381	592
受取手数料	4,542	7,479
家賃収入	2,740	-
保険配当金	308	271
その他	3,802	3,664
営業外収益合計	19,799	22,197
営業外費用		
支払利息	11,109	20,420
株式交付費	1,030	504
持分法による投資損失	-	551
その他	311	4,459
営業外費用合計	12,450	25,935
経常利益	344,922	388,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,201	-
固定資産売却益	-	3 1,548
投資有価証券売却益	-	1,175
前期損益修正益	-	1 3,275
その他	-	841
特別利益合計	4,201	6,840
特別損失		
固定資産除却損	4 1,473	4 1,323
投資有価証券評価損	134,252	8,417
減損損失	-	2 156,875
その他	3,296	50,059
特別損失合計	139,022	216,676

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	210,101	178,180
法人税、住民税及び事業税	36,708	15,269
法人税等調整額	11,962	30,470
法人税等合計	24,745	45,739
少数株主損失()	7,163	978
当期純利益	192,518	133,420

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	540,854	541,254
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	541,254	541,454
資本剰余金		
前期末残高	40,853	41,253
当期変動額		
新株の発行	399	199
当期変動額合計	399	199
当期末残高	41,253	41,453
利益剰余金		
前期末残高	1,681,072	1,540,087
当期変動額		
剰余金の配当	166,752	83,400
剰余金の配当(中間配当)	166,752	116,776
当期純利益	192,518	133,420
その他	-	113
当期変動額合計	140,985	66,642
当期末残高	1,540,087	1,473,444
株主資本合計		
前期末残高	2,262,780	2,122,595
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	166,752	83,400
剰余金の配当(中間配当)	166,752	116,776
当期純利益	192,518	133,420
その他	-	113
当期変動額合計	140,185	66,242
当期末残高	2,122,595	2,056,352

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,885	3,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,726	3,511
当期変動額合計	2,726	3,511
当期末残高	3,158	6,670
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,885	3,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,726	3,511
当期変動額合計	2,726	3,511
当期末残高	3,158	6,670
少数株主持分		
前期末残高	37,831	9,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,233	1,092
当期変動額合計	28,233	1,092
当期末残高	9,598	8,505
純資産合計		
前期末残高	2,306,497	2,135,352
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	166,752	83,400
剰余金の配当（中間配当）	166,752	116,776
当期純利益	192,518	133,420
その他	-	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,960	2,419
当期変動額合計	171,145	63,823
当期末残高	2,135,352	2,071,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,101	178,180
減価償却費	106,463	169,257
のれん償却額	37,405	74,114
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,108	17,558
賞与引当金の増減額（は減少）	2,405	18,962
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,000	7,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,725	10,327
受取利息及び受取配当金	8,405	10,782
受取手数料	4,542	7,479
支払利息	11,109	20,420
株式交付費	1,030	504
固定資産除却損	1,473	1,323
投資有価証券評価損益（は益）	134,252	8,417
投資有価証券売却益	-	1,175
有形固定資産売却益	-	1,548
持分法による投資損益（は益）	-	551
減損損失	-	156,875
前期損益修正益	-	3,275
その他特別利益	-	841
その他特別損失	-	50,059
売上債権の増減額（は増加）	164,685	170,788
たな卸資産の増減額（は増加）	4,140	5,115
未収入金の増減額（は増加）	2,184	36,301
その他の流動資産の増減額（は増加）	114,156	69,775
その他の固定資産の増減額（は増加）	64,060	9,696
仕入債務の増減額（は減少）	258,852	28,190
その他の流動負債の増減額（は減少）	71,400	135,318
その他	155	3,071
小計	706,990	632,524
利息及び配当金の受取額	8,402	10,785
利息の支払額	11,702	22,983
法人税等の支払額	5,743	72,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,947	547,704

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,201	14,939
定期預金の払戻による収入	1,200	157,136
有形固定資産の取得による支出	56,009	67,162
無形固定資産の取得による支出	118,622	124,479
新規連結子会社株式の取得による支出	2 185,674	2 358,584
有形固定資産の売却による収入	-	7,470
投資有価証券の取得による支出	11,339	52,025
投資有価証券の売却による収入	10,205	17,547
貸付けによる支出	530,000	104,191
貸付金の回収による収入	294,016	401,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の増加額	3 43,184	-
保険積立の解約による収入	-	77,489
その他	25,527	6,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,768	54,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	159,401	298,000
長期借入れによる収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	156,614	327,598
株式の発行による収入	794	396
配当金の支払額	332,475	201,204
その他	342	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,235	50,406
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	212,056	443,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,011	1,126,955
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,126,955	1 1,570,055

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(3社)を連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株)トライ・エクス (株)新英 (株)F I Sソリューションズ</p> <p>上記のうち、(株)F I Sソリューションズは前身となるグローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)の株式を平成19年4月2日付で取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、グローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)は平成19年10月1日に合併し、(株)F I Sソリューションズとなりました。</p> <p>また、(株)フォーバルコミュニケーションズにつきましては、解散に伴い、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、ピー・ピー・コミュニケーションズ(株)につきましては、平成20年3月11日付で株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社(4社)を連結しており、その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株)トライ・エクス (株)新英 タクトシステム(株) (株)F I Sソリューションズ</p> <p>上記のうち、タクトシステム(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社は、(株)ホワイトビジネスイニシアティブであります。</p> <p>(株)ホワイトビジネスイニシアティブについては、当連結会計年度より新たに株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、従来、決算日が8月31日であったタクトシステム(株)は、決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品、仕掛品、原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～65年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 2年～12年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,501千円、8,148千円、13,517千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
1	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 49,448千円</p> <p>なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p>								
2	<p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>92,268千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,428</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>284,236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>456,933</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には、連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。</p> <p>上記物件は、短期借入金20,000千円、長期借入金180,000千円の担保に供しております。</p>	建物	92,268千円	土地	80,428	投資有価証券	284,236	計	456,933
建物	92,268千円								
土地	80,428								
投資有価証券	284,236								
計	456,933								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1	1 前期損益修正益 長期未請求未払金の戻入益であります。												
2	2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">58,333千円</td> </tr> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営・保険 コンサルティング事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業の種類を基準にグルーピングを行っております。 ソフトウェア及び長期前払費用に関しましては当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。 のれんに関しては、将来キャッシュフローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。</p>	用途	種類	減損損失	新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円	新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円	経営・保険 コンサルティング事業	のれん	78,542千円
用途	種類	減損損失											
新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円											
新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円											
経営・保険 コンサルティング事業	のれん	78,542千円											
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,548千円												
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,438千円 工具、器具及び備品 35千円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 671千円 工具、器具及び備品 651千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	166,752	48	-	166,800
合計	166,752	48	-	166,800

(注)新株予約権の行使により48株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1-
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1-
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)2-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	166,752	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月16日 臨時取締役会	普通株式	166,752	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,400	利益剰余金	500	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	166,800	24	-	166,824
合計	166,800	24	-	166,824

（注）新株予約権の行使により24株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）2
合計		-	-	-	-	-	-

（注）1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,400	500	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月13日 臨時取締役会	普通株式	116,776	700	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,459	利益剰余金	800	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,128,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,126,955千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,128,556千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	1,601千円	現金及び現金同等物	1,126,955千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,570,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,570,055千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,570,055千円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,570,055千円																																						
現金及び預金勘定	1,128,556千円																																																		
預入れ期間が3か月を超える定期預金	1,601千円																																																		
現金及び現金同等物	1,126,955千円																																																		
現金及び預金勘定	1,570,055千円																																																		
預入れ期間が3か月を超える定期預金	-千円																																																		
現金及び現金同等物	1,570,055千円																																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たにグローバル・ワン社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグローバル・ワン社株式の取得価額とグローバル・ワン社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,318千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">202,313千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,789千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">125,274千円</td> </tr> <tr> <td>グローバル・ワン社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">166,491千円</td> </tr> <tr> <td>グローバル・ワン社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">19,319千円</td> </tr> <tr> <td>差引：グローバル・ワン社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">147,172千円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにケイ・ワイズファクトリー社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにケイ・ワイズファクトリー社株式の取得価額とケイ・ワイズファクトリー社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,911千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">71,281千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,176千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,340千円</td> </tr> <tr> <td>ケイ・ワイズファクトリー社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">61,008千円</td> </tr> <tr> <td>ケイ・ワイズファクトリー社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,505千円</td> </tr> <tr> <td>差引：ケイ・ワイズファクトリー社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">38,502千円</td> </tr> </table>	流動資産	31,923千円	固定資産	82,318千円	のれん	202,313千円	流動負債	24,789千円	固定負債	125,274千円	グローバル・ワン社株式の取得価額	166,491千円	グローバル・ワン社現金及び現金同等物	19,319千円	差引：グローバル・ワン社取得のための支出	147,172千円	流動資産	25,330千円	固定資産	8,911千円	のれん	71,281千円	流動負債	13,176千円	固定負債	31,340千円	ケイ・ワイズファクトリー社株式の取得価額	61,008千円	ケイ・ワイズファクトリー社現金及び現金同等物	22,505千円	差引：ケイ・ワイズファクトリー社取得のための支出	38,502千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たにタクトシステム社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタクトシステム社株式の取得価格とタクトシステム社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">561,505千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">181,166千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">367,087千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">177,358千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">648,164千円</td> </tr> <tr> <td>タクトシステム社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">284,236千円</td> </tr> <tr> <td>タクトシステム社株式の取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>タクトシステム社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">35,651千円</td> </tr> <tr> <td>差引：タクトシステム社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">358,584千円</td> </tr> </table>	流動資産	561,505千円	固定資産	181,166千円	のれん	367,087千円	流動負債	177,358千円	固定負債	648,164千円	タクトシステム社株式の取得価額	284,236千円	タクトシステム社株式の取得に伴う支出	110,000千円	タクトシステム社現金及び現金同等物	35,651千円	差引：タクトシステム社取得のための支出	358,584千円
流動資産	31,923千円																																																		
固定資産	82,318千円																																																		
のれん	202,313千円																																																		
流動負債	24,789千円																																																		
固定負債	125,274千円																																																		
グローバル・ワン社株式の取得価額	166,491千円																																																		
グローバル・ワン社現金及び現金同等物	19,319千円																																																		
差引：グローバル・ワン社取得のための支出	147,172千円																																																		
流動資産	25,330千円																																																		
固定資産	8,911千円																																																		
のれん	71,281千円																																																		
流動負債	13,176千円																																																		
固定負債	31,340千円																																																		
ケイ・ワイズファクトリー社株式の取得価額	61,008千円																																																		
ケイ・ワイズファクトリー社現金及び現金同等物	22,505千円																																																		
差引：ケイ・ワイズファクトリー社取得のための支出	38,502千円																																																		
流動資産	561,505千円																																																		
固定資産	181,166千円																																																		
のれん	367,087千円																																																		
流動負債	177,358千円																																																		
固定負債	648,164千円																																																		
タクトシステム社株式の取得価額	284,236千円																																																		
タクトシステム社株式の取得に伴う支出	110,000千円																																																		
タクトシステム社現金及び現金同等物	35,651千円																																																		
差引：タクトシステム社取得のための支出	358,584千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の売却によりビー・ピー・コミュニケーションズ社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにビー・ピー・コミュニケーションズ社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">266,027千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,564千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">130,127千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,069千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>ビー・ピー・コミュニケーションズ社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">119,391千円</td> </tr> <tr> <td>ビー・ピー・コミュニケーションズ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">76,206千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">43,184千円</td> </tr> </table>	流動資産	266,027千円	固定資産	4,564千円	流動負債	130,127千円	少数株主持分	21,069千円	株式売却損	4千円	ビー・ピー・コミュニケーションズ社株式の売却価額	119,391千円	ビー・ピー・コミュニケーションズ社現金及び現金同等物	76,206千円	差引：売却による収入	43,184千円	
流動資産	266,027千円																
固定資産	4,564千円																
流動負債	130,127千円																
少数株主持分	21,069千円																
株式売却損	4千円																
ビー・ピー・コミュニケーションズ社株式の売却価額	119,391千円																
ビー・ピー・コミュニケーションズ社現金及び現金同等物	76,206千円																
差引：売却による収入	43,184千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,894	1,206	1,688	器具備品	2,894	1,784	1,109
機械装置及び運搬具	2,621	2,184	436	機械装置及び運搬具	-	-	-
ソフトウェア	5,000	2,749	2,250	ソフトウェア	5,000	3,749	1,250
合計	10,515	6,140	4,375	合計	7,894	5,534	2,359
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		66,896千円		1年内		1,686千円	
1年超		2,626千円		1年超		940千円	
合計		69,522千円		合計		2,626千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		2,330千円		支払リース料		1,765千円	
減価償却費相当額		2,103千円		減価償却費相当額		1,578千円	
支払利息相当額		245千円		支払利息相当額		152千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	2. ファイナンス・リース取引(貸主側)
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 79,278千円	1年内 1,088千円
1年超 -千円	1年超 375千円
合計 79,278千円	合計 1,464千円
(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	5,441	6,201	760	2,048	2,631	582
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	7,335	4,779	2,556	17,665	16,059	1,606
合計		12,776	10,980	1,795	19,714	18,690	1,023

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
10,205	59	40	17,547	1,175	3,097

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	88,170	87,170

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,897千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>86,170,284千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>91,752,011千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,581,726千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) 0.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,394,305千円、別途積立金12,639,696千円及び当年度剰余金1,614,565千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,119千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	86,170,284千円	年金財政上の給付債務の額	91,752,011千円	差引額	5,581,726千円	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>76,357,687千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>96,283,752千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,926,064千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 0.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高19,771,102千円、別途積立金14,254,262千円及び当年度不足金15,145,876千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,075千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	76,357,687千円	年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円	差引額	19,926,064千円
年金資産の額	86,170,284千円													
年金財政上の給付債務の額	91,752,011千円													
差引額	5,581,726千円													
年金資産の額	76,357,687千円													
年金財政上の給付債務の額	96,283,752千円													
差引額	19,926,064千円													
2. 退職給付債務に関する事項	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>101,978千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>101,978千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	101,978千円	退職給付引当金	101,978千円	<table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>112,305千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>112,305千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	112,305千円	退職給付引当金	112,305千円				
退職給付債務	101,978千円													
退職給付引当金	101,978千円													
退職給付債務	112,305千円													
退職給付引当金	112,305千円													
3. 退職給付費用に関する事項	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>19,656千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>13,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>33,357千円</td> </tr> </table>	勤務費用	19,656千円	厚生年金基金掛金拠出額	13,700千円	退職給付費用合計	33,357千円	<table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,390千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>14,291千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>29,682千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,390千円	厚生年金基金掛金拠出額	14,291千円	退職給付費用合計	29,682千円
勤務費用	19,656千円													
厚生年金基金掛金拠出額	13,700千円													
退職給付費用合計	33,357千円													
勤務費用	15,390千円													
厚生年金基金掛金拠出額	14,291千円													
退職給付費用合計	29,682千円													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

株式会社フォーバルテレコム(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成13年9月16日 至平成21年9月15日	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	312
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	312
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	252	738	-
権利確定	-	-	312
権利行使	48	-	-
失効	-	-	26
未行使残	204	738	286

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	38,908	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 - (1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	290	120
付与	-	-
失効	-	1
権利確定	290	-
未確定残	-	119
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	290	-
権利行使	-	-
失効	7	-
未行使残	283	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

株式会社フォーバルテレコム（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2） 2,370株	普通株式（注2） 858株	普通株式（注3） 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成13年9月16日 至平成21年9月15日	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成17年5月20日付（1株を3株に）及び平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

（注3）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	204	738	286
権利確定	-	-	-
権利行使	24	-	-
失効	-	-	4
未行使残	180	738	282

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	19,585	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	119
付与	-	-
失効	-	8
権利確定	-	111
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	283	-
権利確定	-	111
権利行使	-	-
失効	1	-
未行使残	282	111

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,292千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">220,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,625千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">220,442千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">588,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">736,425千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,199千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">309千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">57,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,362千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">34.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	15,292千円	貸倒引当金	232千円	繰越欠損金	220,442千円	その他	9,625千円	評価性引当額	25,150千円	繰延税金資産合計	220,442千円	繰越欠損金	588,914千円	その他	156,710千円	評価性引当額	736,425千円	繰延税金資産合計	9,199千円	その他有価証券評価差額金	309千円	全面時価評価法による評価差額	57,053千円	繰延税金負債合計	57,362千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	2.4%	役員賞与引当金損金不算入	2.7%	評価性引当額変動	34.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,858千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,322千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">189,871千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">476,341千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">367,721千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">834,239千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,822千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">57,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,053千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	29,858千円	貸倒引当金	12,797千円	繰越欠損金	189,871千円	その他	9,322千円	評価性引当額	51,979千円	繰延税金資産合計	189,871千円	繰越欠損金	476,341千円	その他	367,721千円	評価性引当額	834,239千円	繰延税金資産合計	9,822千円	その他有価証券評価差額金	-千円	全面時価評価法による評価差額	57,053千円	繰延税金負債合計	57,053千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割	3.3%	役員賞与引当金損金不算入	1.6%	その他	2.7%	評価性引当額変動	25.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%
賞与引当金	15,292千円																																																																																		
貸倒引当金	232千円																																																																																		
繰越欠損金	220,442千円																																																																																		
その他	9,625千円																																																																																		
評価性引当額	25,150千円																																																																																		
繰延税金資産合計	220,442千円																																																																																		
繰越欠損金	588,914千円																																																																																		
その他	156,710千円																																																																																		
評価性引当額	736,425千円																																																																																		
繰延税金資産合計	9,199千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	309千円																																																																																		
全面時価評価法による評価差額	57,053千円																																																																																		
繰延税金負債合計	57,362千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
住民税均等割	2.4%																																																																																		
役員賞与引当金損金不算入	2.7%																																																																																		
評価性引当額変動	34.7%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%																																																																																		
賞与引当金	29,858千円																																																																																		
貸倒引当金	12,797千円																																																																																		
繰越欠損金	189,871千円																																																																																		
その他	9,322千円																																																																																		
評価性引当額	51,979千円																																																																																		
繰延税金資産合計	189,871千円																																																																																		
繰越欠損金	476,341千円																																																																																		
その他	367,721千円																																																																																		
評価性引当額	834,239千円																																																																																		
繰延税金資産合計	9,822千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	-千円																																																																																		
全面時価評価法による評価差額	57,053千円																																																																																		
繰延税金負債合計	57,053千円																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																		
住民税均等割	3.3%																																																																																		
役員賞与引当金損金不算入	1.6%																																																																																		
その他	2.7%																																																																																		
評価性引当額変動	25.6%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. グローバル・ワン株式会社</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 グローバル・ワン(株)</p> <p>事業の内容 経営支援/コンサルティング業、生命保険募集代理業</p> <p>企業結合を行った主な理由 グローバル・ワン(株)を子会社化し当社と一体となって経営を進めることで相応のシナジーを発揮し、グループ全体の企業価値を高め、連結業績の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>企業結合日 平成19年4月2日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 グローバル・ワン(株)の株式取得対価 (現金) 166,491千円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>のれん金額 202,313千円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 31,923千円 固定資産 82,318千円 資産計 114,242千円 流動負債 24,789千円 固定負債 125,274千円 負債計 150,063千円</p> <p>(6) グローバル・ワン株式会社は、同社を存続会社とする吸収合併方式で平成19年10月1日にケイ・ワイズファクトリー株式会社と合併いたしました。なお、合併後の商号については、『株式会社FISソリューションズ』といたしました。</p>	<p>1. タクトシステム株式会社</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 タクトシステム(株)</p> <p>事業の内容 商業印刷物の企画・編集・制作</p> <p>企業結合を行った主な理由 タクトシステム(株)を子会社化することにより、ドキュメント・ソリューションの上流工程から最終工程までを一貫して提供可能な体制が整うと共に、グループ各社が各々の顧客群を共有することによって、グループとしての事業が効率的に発展可能であると判断したためであります。</p> <p>企業結合日 平成20年4月8日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 タクトシステム(株)の株式取得対価 (現金) 284,236千円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>のれん金額 367,087千円</p> <p>発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 561,505千円 固定資産 181,166千円 資産計 742,671千円 流動負債 177,358千円 固定負債 648,164千円 負債計 825,522千円</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2. ケイ・ワイズファクトリー株式会社</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>被取得企業の名称及び事業の内容</p> <p>被取得企業 ケイ・ワイズファクトリー(株)</p> <p>事業の内容 経営支援/コンサルティング業、 生命保険募集代理業、損害保険募集代理業</p> <p>企業結合を行った主な理由 ケイ・ワイズファクトリー(株)を子会社化し当社と一体となって経営を進めることで相応のシナジーを発揮し、グループ全体の企業価値を高め、連結業績の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>企業結合日 平成19年4月2日</p> <p>企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年4月1日から平成19年9月30日まで</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 ケイ・ワイズファクトリー(株)の株式取得対価 (現金) 61,008千円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 のれん金額 71,281千円 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。 償却方法及び償却期間 10年間で均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 25,330千円 固定資産 8,911千円 資産計 34,242千円 流動負債 13,176千円 固定負債 31,340千円 負債計 44,516千円</p> <p>(6) ケイ・ワイズファクトリー株式会社は、平成19年10月1日にグローバル・ワン株式会社を存続会社とする吸収合併方式で合併し解散いたしました。なお、合併後の商号については、『株式会社F I Sソリューションズ』といたしました。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>分離先の企業名称 ビー・ピー・コミュニケーションズ(株)</p> <p>分離した事業の内容 当社の新通信事業及びその他事業</p> <p>事業分離を行った主な理由 当社及び当社グループ全体での経営戦略において、ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社の位置付け及び今後の事業の方向性を勘案した結果、株式を譲渡することが当社及び同社の経営資源のより効率的な活用につながるものと判断致しました。当社が保有する同社株式の全てを当社の親会社であります株式会社フォーバルに譲渡することに致しました。</p> <p>事業分離日 平成19年12月31日</p> <p>法的形式を含む事業分離の概要 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>売却損の金額 4千円</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p>流動資産 266,027千円 固定資産 4,564千円 資産合計 270,592千円 流動負債 130,127千円 負債合計 130,127千円</p> <p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上された分離した事業に係る損益の額 営業損失 65,170千円</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	新通信サービス事業 (千円)	旧音声系サービス事業 (千円)	ドキュメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,326,979	1,244,596	1,181,643	713,164	13,466,383	-	13,466,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,974	-	11,803	795	19,574	(19,574)	-
計	10,333,953	1,244,596	1,193,447	713,960	13,485,958	(19,574)	13,466,383
営業費用	10,037,347	1,220,510	1,151,909	738,616	13,148,384	(19,574)	13,128,810
営業利益又は営業損失 ()	296,606	24,085	41,538	24,656	337,573	-	337,573
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,163,386	283,764	434,954	16,077	2,898,183	2,608,890	5,507,073
減価償却費	64,653	8,530	10,409	4,275	87,869	18,594	106,463
資本的支出	197,396	28,303	22,941	12,032	260,674	39,311	299,986

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により、区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス・おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷・特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売
その他事業	経営支援コンサルティング・保険サービス・情報通信機器販売

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等2,608,890千円であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. 事業区分の表示の変更

事業区分については、従来「旧音声系サービス事業」を「国際事業」「移動体事業」「国内事業」「その他」の4区分としておりましたが、当連結会計年度より、「旧音声系サービス事業」として一括表示しております。

また新たに「ドキュメント事業」をセグメント上に追加しております。この変更は、事業分野が拡大したことに伴い、事業の実態を反映した、より適切なセグメントで「ドキュメント事業」と表示するものであります。なお、従来は「その他事業」に含めて表示していたため、従来と比較して「その他事業」の営業損失は41,538千円増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	新通信サービス事業 (千円)	旧音声系サービス事業 (千円)	ドキュメント事業 (千円)	経営・保険コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,112,618	971,861	2,136,912	597,686	223,088	15,042,167	-	15,042,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,859	-	7,644	-	31,304	64,808	(64,808)	-
計	11,138,478	971,861	2,144,557	597,686	254,392	15,106,976	(64,808)	15,042,167
営業費用	10,718,165	966,196	2,111,921	657,688	250,428	14,704,401	(53,988)	14,650,412
営業利益又は営業損失 ()	420,313	5,664	32,635	60,001	3,963	402,574	10,820	391,754
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,349,782	189,259	774,092	15,936	9,313	3,338,383	2,976,650	6,315,033
減価償却費	91,129	8,505	25,173	6,195	3,200	134,203	32,983	167,187
資本的支出	43,928	4,578	15,294	682	290	64,774	6,268	71,043

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により、区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス・おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス・市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷・特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売・商業印刷物の企画、編集、制作
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング・保険サービス
その他事業	情報通信機器販売

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等2,976,650千円であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 事業区分の表示の変更

事業区分については、新たに「経営・保険コンサルティング事業」をセグメント上に追加しております。この変更は、事業分野が拡大したことに伴い、事業の実態を反映した、より適切なセグメントで「経営・保険コンサルティング事業」と表示するものであります。なお、従来は「その他事業」に含めて表示していたため、従来と比較して「その他事業」の営業利益は60,001千円増加しております。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	新通信サービス事業 (千円)	旧音声系サービス事業 (千円)	ドキュメント事業 (千円)	経営・保険 コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,326,979	1,244,596	1,181,643	638,268	74,896	13,466,383	-	13,466,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,974	-	11,803	795	-	19,574	(19,574)	-
計	10,333,953	1,244,596	1,193,447	639,063	74,896	13,485,958	(19,574)	13,466,383
営業費用	10,037,347	1,220,510	1,151,909	661,696	76,920	13,148,384	(19,574)	13,128,810
営業利益	296,606	24,085	41,538	22,632	2,023	337,573	-	337,573
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,163,386	283,764	434,954	12,395	3,682	2,898,183	2,608,890	5,507,073
減価償却費	64,653	8,530	10,409	182	4,093	87,869	18,594	106,463
資本的支出	197,396	28,303	22,941	10,811	1,220	260,674	39,311	299,986

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売事業・通信サービス事業	(被所有)直接 75.4	兼任 6名	当社サービスの利用及び取次	サービスの販売等	826,748	売掛金	94,541
								サービスの取次・委託業務等	703,386	買掛金	120,676
										未払金	173,983

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
サービスの販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。
委託業務費については、役務提供に対する費用単価を助案して交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売事業・通信サービス事業	(被所有)直接 75.4	当社サービスの利用及び取次・資金の貸付	サービスの販売等	604,425	売掛金	76,448
							サービスの取次・委託業務等	601,556	買掛金	56,776
							資金の貸付	200,000	未払金	270,337
							利息の受取	342		-

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フリード	東京都品川区	771,149	ビジネスツール販売業務及びビジネス代行業務	0.0	当社サービスの利用及び取次・資金の貸付	サービスの販売等	93,845	売掛金	70,065
							サービスの取次	12,635	買掛金	4,766
							資金の貸付	250,000	未払金	70,672
							利息の受取	663	貸付金	-
	ビー・ピー・コミュニケーションズ(株)	東京都品川区	300,000	ブロードバンドサービスの企画・販売・支援業務	0.0	当社サービスの利用及び取次	サービスの取次	454,671	買掛金	50,299

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。

貸付金の金利は市場金利等を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)フォーバル (ジャスダック証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,744.33円	1株当たり純資産額	12,366.46円
1株当たり当期純利益金額	1,154.44円	1株当たり当期純利益金額	799.82円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	1,153.45円	1株当たり当期純利益金額	799.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,518	133,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,518	133,420
期中平均株式数(株)	166,764	166,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	142	22
(うち新株予約権等)	(142)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数1,024株)	旧商法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数1,020株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社トライ・エックス(以下、「トライ・エックス」という)は、平成20年4月4日開催の取締役会において、タクトシステム株式会社(以下、「タクトシステム」という)の株式の100%取得を決議し、平成20年4月8日に取得して子会社としました。

1. 子会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社トライ・エックス
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 松平 秀人
- (3) 所在地 : 広島県呉市本通四丁目5番17号
- (4) 設立年月日 : 昭和58年12月20日
- (5) 主な事業の内容 : オン・デマンド印刷業
- (6) 大株主構成及び所有割合 : 当社97.48%

2. 異動の理由

タクトシステムは、設立来20年以上にわたって、各種広告宣伝物のプランニング・デザイン及びDTP編集・製作・スキャニング・出力のサービスを提供し、大手印刷会社/出版社を中心として年間百社以上からのご利用を頂いております。

また、トライ・エックスは、小ロット&短納期ニーズに対応したドキュメント・サービス(出力・製本サービスからプリント業務の一括アウトソーシング受託まで)を主に製造メーカー・教育機関・大手印刷会社などに提供しております。加えて、小ロット対応を活かして、当社通信サービスの主要顧客群である中小法人向けに機動的なドキュメント・サービスの立ち上げに取り組んでおります。

タクトシステムとトライ・エックスは、両社が経営統合することにより、ドキュメント・ソリューション事業分野において顧客に提供する付加価値のより一層の拡大が可能であるとの認識に至り、今回の株式譲渡に合意した次第です。

今回の経営統合により、ドキュメント・ソリューションの上流工程から最終工程までを一貫して提供可能な体制が整うと共に、グループ各社が各々の顧客群を共有することによって、グループとしての事業が効率的に発展可能であると認識しております。

3. 取得した子会社の概要

- (1) 商号 : タクトシステム株式会社
- (2) 代表者 : 代表取締役 竹澤 郁雄
- (3) 所在地 : 東京都新宿区西早稲田三丁目27番1号
- (4) 設立年月日 : 昭和60年9月2日
- (5) 主な事業の内容 : 商業印刷物の企画・編集・製作
- (6) 決算期 : 8月
- (7) 従業員数 : 100名(平成20年3月31日現在)
- (8) 資本金 : 2,000万円
- (9) 発行済株式総数 : 280株(自己株式49株含む)
- (10) 最近事業年度における業績の動向 (単位:千円)

	平成18年8月期	平成19年8月期
売上高	1,013,912	1,047,401
売上総利益	1,013,912	1,047,401
営業利益	84,446	72,545
経常利益	74,971	59,059
当期純利益	22,432	30,828
総資産	679,715	660,354
純資産	111,786	141,460

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式数

異動前の所有株式数 0株（所有割合 0%）（議決権の数 0株）

取得株式数 231株（取得価額 262百万円）（議決権の数 231株）

異動後の所有株式数 231株（所有割合 100%）（議決権の数 231株）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	781,493	1,105,520	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	75,984	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	189,062	3.1	平成23~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 延払購入の債務(未払金、長期未払金)				
1年以内返済	548	4,305	5.3	平成20年
1年超返済	-	3,587	5.3	平成23年
計	782,041	1,378,458	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,883,218	3,779,211	3,644,242	3,735,494
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	115,756	28,557	50,838	40,143
四半期純利益金額(千円)	107,899	27,977	82,784	29,285
1株当たり四半期純利益金 額(は損失)(円)	646.88	167.73	496.24	175.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,266	1,315,995
売掛金	1,520,572	1,568,338
商品	2,284	2,337
貯蔵品	94	101
前渡金	208	43,008
前払費用	105,792	11,299
短期貸付金	252,899	-
関係会社短期貸付金	205,000	70,000
未収入金	28,081	66,819
立替金	14,437	11,965
繰延税金資産	190,836	162,797
その他	5,232	1,457
貸倒引当金	20,075	26,749
流動資産合計	3,175,628	3,227,370
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	83,266	81,747
減価償却累計額	40,537	47,851
工具、器具及び備品(純額)	42,728	33,896
有形固定資産合計	42,728	33,896
無形固定資産		
ソフトウェア	265,407	277,237
ソフトウェア仮勘定	108,194	-
電話加入権	74	74
無形固定資産合計	373,675	277,311
投資その他の資産		
投資有価証券	92,506	89,080
関係会社株式	825,499	788,334
出資金	110	110
関係会社長期貸付金	-	475,000
破産更生債権等	35,320	39,331
長期前払費用	31,033	656
差入保証金	1,500	1,500
保険積立金	107,681	107,681
敷金	20,105	24,105
貸倒引当金	35,320	91,422
投資その他の資産合計	1,078,436	1,434,377
固定資産合計	1,494,840	1,745,584
資産合計	4,670,469	4,972,955

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,465,754	1,445,180
短期借入金	300,000	550,000
未払金	400,954	485,026
未払費用	21,962	27,232
未払法人税等	4,507	7,320
前受金	-	2,596
預り金	5,386	5,365
前受収益	1,176	850
賞与引当金	20,107	25,856
役員賞与引当金	14,000	7,000
その他	3,220	7,860
流動負債合計	2,237,069	2,564,289
固定負債		
繰延税金負債	297	-
退職給付引当金	39,990	47,955
固定負債合計	40,287	47,955
負債合計	2,277,357	2,612,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,254	541,454
資本剰余金		
資本準備金	41,253	41,453
資本剰余金合計	41,253	41,453
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,716,981	1,684,411
利益剰余金合計	1,811,340	1,778,771
株主資本合計	2,393,848	2,361,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	736	967
評価・換算差額等合計	736	967
純資産合計	2,393,111	2,360,711
負債純資産合計	4,670,469	4,972,955

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
新通信サービス事業売上高	9,613,731	10,559,384
旧音声系サービス事業売上高	1,244,596	971,861
売上高合計	10,858,327	11,531,245
売上原価		
新通信サービス事業売上原価	8,601,108	9,428,116
旧音声系サービス事業売上原価	1,104,183	866,971
売上原価合計	9,705,291	10,295,087
売上総利益	1,153,035	1,236,157
販売費及び一般管理費		
販売促進費	32,454	24,685
広告宣伝費	355	1,635
貸倒引当金繰入額	31,522	47,940
役員報酬	40,362	37,462
給与・賞与	243,364	258,932
賞与引当金繰入額	15,359	19,378
役員賞与引当金繰入額	14,000	7,000
退職給付費用	25,036	27,022
法定福利費	32,313	32,717
福利厚生費	2,683	4,303
通信費	24,353	22,475
情報処理費	102,100	112,834
賃借料及びリース料	28,090	35,764
減価償却費	10,190	11,205
支払手数料	41,572	61,658
委託業務費	132,953	96,808
その他	61,649	35,087
販売費及び一般管理費合計	838,363	836,914
営業利益	314,672	399,243
営業外収益		
受取利息	10,079	18,979
受取配当金	342	153
業務委託収入	-	27,000
受取手数料	4,200	7,479
その他	2,669	1,241
営業外収益合計	17,291	54,853

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,494	6,464
株式交付費	797	504
その他	52	341
営業外費用合計	4,345	7,310
経常利益	327,619	446,786
特別損失		
投資有価証券評価損	127,342	2,897
関係会社株式評価損	135,604	87,165
減損損失	-	3 78,333
貸倒引当金繰入額	-	52,091
その他	1,342	26,854
特別損失合計	264,290	247,340
税引前当期純利益	63,328	199,445
法人税及び住民税	3,800	3,800
法人税等調整額	2,216	28,039
法人税等合計	1,584	31,839
当期純利益	61,744	167,606

【売上原価明細書】

新通信サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		6,185,538	71.9	6,967,057	73.9
2. サービス原価		1,905,375	22.2	1,936,036	20.5
3. 工事原価		195,455	2.3	173,659	1.8
4. 商品原価		307,266	3.6	345,657	3.7
5. その他		7,473	0.0	5,705	0.1
当期新通信サービス事業 売上原価		8,601,108	100.0	9,428,116	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

旧音声系サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		1,076,008	97.5	844,974	97.5
2. 取次店手数料		71	0.0	33	0.0
3. その他		28,103	2.5	21,963	2.5
当期旧音声系サービス事 業売上原価		1,104,183	100.0	866,971	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	540,854	541,254
当期変動額		
新株の発行	400	200
当期変動額合計	400	200
当期末残高	541,254	541,454
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	40,853	41,253
当期変動額		
新株の発行	399	199
当期変動額合計	399	199
当期末残高	41,253	41,453
資本剰余金合計		
前期末残高	40,853	41,253
当期変動額		
新株の発行	399	199
当期変動額合計	399	199
当期末残高	41,253	41,453
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,931	94,359
当期変動額		
剰余金の配当	16,675	-
剰余金の配当(中間配当)	15,752	-
当期変動額合計	32,427	-
当期末残高	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,021,168	1,716,981
当期変動額		
剰余金の配当	183,427	83,400
剰余金の配当(中間配当)	182,504	116,776
当期純利益	61,744	167,606
当期変動額合計	304,187	32,569
当期末残高	1,716,981	1,684,411
利益剰余金合計		
前期末残高	2,083,099	1,811,340
当期変動額		
剰余金の配当	166,752	83,400
剰余金の配当(中間配当)	166,752	116,776
当期純利益	61,744	167,606
当期変動額合計	271,759	32,569
当期末残高	1,811,340	1,778,771

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,664,807	2,393,848
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	166,752	83,400
剰余金の配当(中間配当)	166,752	116,776
当期純利益	61,744	167,606
当期変動額合計	270,959	32,169
当期末残高	2,393,848	2,361,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	771	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,508	230
当期変動額合計	1,508	230
当期末残高	736	967
評価・換算差額等合計		
前期末残高	771	736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,508	230
当期変動額合計	1,508	230
当期末残高	736	967
純資産合計		
前期末残高	2,665,579	2,393,111
当期変動額		
新株の発行	800	400
剰余金の配当	166,752	83,400
剰余金の配当(中間配当)	166,752	116,776
当期純利益	61,744	167,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,508	230
当期変動額合計	272,467	32,400
当期末残高	2,393,111	2,360,711

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>
項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。	株式交付費 同左
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える ため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支 給見込額のうち当事業年度に負担すべき 額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に おける支給見込額に基づき計上しており ます。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっておりま す。	
7.その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より事業区分を変更したことに伴い、売上高及び売上原価の表示区分を変更しております。</p> <p>事業区分の変更については、従来「旧音声系サービス事業」を「国際事業」「移動体事業」「国内事業」「その他」の4区分としておりましたが、当事業年度より、「旧音声系サービス事業」として一括表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <p>売上高</p> <p>2. 旧音声系サービス事業売上高 1,808,506千円</p> <p>売上原価</p> <p>2. 旧音声系サービス事業売上原価 1,595,520千円</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
売掛金	95,681千円	売掛金	81,048千円
買掛金	120,846千円	買掛金	60,923千円
未払金	176,549千円	未払金	274,245千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
1 減価償却実施額		1 減価償却実施額										
有形固定資産	10,190千円	有形固定資産	11,205千円									
無形固定資産	58,734千円	無形固定資産	82,377千円									
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。										
受取利息	4,024千円	受取利息	13,950千円									
		業務委託収入	27,000千円									
3		3 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>58,333千円</td> </tr> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>20,000千円</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	減損損失	新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円	新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円
用途	種類	減損損失										
新通信サービス事業	ソフトウェア	58,333千円										
新通信サービス事業	長期前払費用	20,000千円										
		<p>当社は、減損損失の算定にあたり、事業の種類を基準にグルーピングを行っております。</p> <p>ソフトウェア及び長期前払費用に関しましては当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を認識しております。</p>										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64,812千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,812千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,278千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	64,812千円	1年超	- 千円	合計	64,812千円	支払リース料	- 千円	減価償却費相当額	- 千円	支払利息相当額	- 千円	1年内	79,278千円	1年超	- 千円	合計	79,278千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2.</p>
1年内	64,812千円																		
1年超	- 千円																		
合計	64,812千円																		
支払リース料	- 千円																		
減価償却費相当額	- 千円																		
支払利息相当額	- 千円																		
1年内	79,278千円																		
1年超	- 千円																		
合計	79,278千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,182千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,625千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">190,836千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,095千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,836千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">560,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">127,407千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">688,394千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">297千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">297千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額変動</td> <td style="text-align: right;">55.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	8,182千円	未払事業税	287千円	その他	5,625千円	繰越欠損金	190,836千円	評価性引当額	14,095千円	繰延税金資産合計	190,836千円	繰越欠損金	560,986千円	その他	127,407千円	評価性引当額	688,394千円	繰延税金資産合計	-千円	その他有価証券評価差額金	297千円	繰延税金負債合計	297千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	6.0%	役員賞与引当金損金不算入	9.0%	評価性引当額変動	55.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,521千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,432千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,797千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28,474千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,797千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">413,398千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203,055千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">616,453千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額変動</td> <td style="text-align: right;">28.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金	10,521千円	未払事業税	1,432千円	その他	16,519千円	繰越欠損金	162,797千円	評価性引当額	28,474千円	繰延税金資産合計	162,797千円	繰越欠損金	413,398千円	その他	203,055千円	評価性引当額	616,453千円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	1.9%	役員賞与引当金損金不算入	1.4%	評価性引当額変動	28.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%
賞与引当金	8,182千円																																																																								
未払事業税	287千円																																																																								
その他	5,625千円																																																																								
繰越欠損金	190,836千円																																																																								
評価性引当額	14,095千円																																																																								
繰延税金資産合計	190,836千円																																																																								
繰越欠損金	560,986千円																																																																								
その他	127,407千円																																																																								
評価性引当額	688,394千円																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	297千円																																																																								
繰延税金負債合計	297千円																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																								
住民税均等割	6.0%																																																																								
役員賞与引当金損金不算入	9.0%																																																																								
評価性引当額変動	55.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.5%																																																																								
賞与引当金	10,521千円																																																																								
未払事業税	1,432千円																																																																								
その他	16,519千円																																																																								
繰越欠損金	162,797千円																																																																								
評価性引当額	28,474千円																																																																								
繰延税金資産合計	162,797千円																																																																								
繰越欠損金	413,398千円																																																																								
その他	203,055千円																																																																								
評価性引当額	616,453千円																																																																								
繰延税金資産合計	-千円																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																								
住民税均等割	1.9%																																																																								
役員賞与引当金損金不算入	1.4%																																																																								
評価性引当額変動	28.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,347.19円	1株当たり純資産額	14,150.91円
1株当たり当期純利益金額	370.25円	1株当たり当期純利益金額	1,004.77円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	369.94円	1株当たり当期純利益金額	1,004.63円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	61,744	167,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,744	167,606
期中平均株式数(株)	166,764	166,812
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	142	22
(うち新株予約権等)	(142)	(22)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数1,024株)	旧商法に基づく新株予約権2種類 (新株予約権の数1,020株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ファースト	500	50,000
		(株)UCOM	426	34,080
		イオンクレジットサービス(株)	1,500	1,341
		キャノンマーケティングジャパン(株)	1,000	1,386
		(株)光通信	100	184
		(株)大塚商会	100	366
		KDDI(株)	1	462
		ソフトバンク(株)	300	376
		日本電信電話(株)	100	373
		ヤフー(株)	8	206
		その他(9銘柄)	118	303
		計	4,054	89,080

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	83,266	2,502	4,020	81,747	47,851	11,205	33,896
無形固定資産							
ソフトウェア	407,975	152,540	105,400 (70,000)	455,115	177,878	82,377	277,237
ソフトウェア仮勘定	108,194	29,266	137,460	-	-	-	-
電話加入権	74	-	-	74	-	-	74
無形固定資産計	516,243	181,806	242,860	455,189	177,878	82,377	277,311
長期前払費用	31,033	656	31,033 (20,000)	656	-	11,033	656

(注) 1. 器具備品の増加額は主にセキュリティシステム購入に伴う新規取得であります。

2. 器具備品の減少額は主に除却に伴う減少であります。

3. ソフトウェアの増加額は主にビリングシステム構築に伴う新規取得であります。

4. ソフトウェア仮勘定の減少額は主にソフトウェアへの振替に伴う減少であります。

5. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,395	121,970	39,117	20,075	118,172
賞与引当金	20,107	25,856	20,107	-	25,856
退職給付引当金	39,990	8,671	706	-	47,955
役員賞与引当金	14,000	7,000	14,000	-	7,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,042
預金の種類	
普通預金	1,309,771
別段預金	206
郵便為替預金	4,975
小計	1,314,952
合計	1,315,995

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)UCOM	129,652
(株)フォーバル	76,448
(株)フリード	70,065
ソフトバンクモバイル(株)	55,719
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	45,965
その他	1,190,487
合計	1,568,338

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,520,572	12,098,169	12,050,402	1,568,338	88.5	46.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
携帯端末	2,337
合計	2,337

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手	54
収入印紙	46
合計	101

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	598,000
(株)F I Sソリューションズ	140,334
(株)ホワイトビジネスイニシアティブ	50,000
合計	788,334

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)F I Sソリューションズ	210,000
タクトシステム(株)	265,000
合計	475,000

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	557,865
(株)U C O M	338,776
ソフトバンクテレコム(株)	84,387
ソフトバンクモバイル(株)	83,849
(株)フォーバル	56,776
その他	323,525
合計	1,445,180

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)東京都民銀行	100,000
(株)東日本銀行	50,000
合計	550,000

未払金

相手先	金額(千円)
(株)フォーバル	270,337
(株)ジャクス	12,756
(株)フリード	70,672
シャープドキュメントシステム(株)	12,730
(株)ファースト	39,301
その他	79,228
合計	485,026

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年5月20日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社トライ・エックスは、平成20年4月8日にタクトシステム株式会社の株式を取得して子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。